

令和4年度
地方創生の取組状況について

松本市

1 第2期松本版地方創生総合戦略の位置付けと成果指標

- 第2期松本版地方創生総合戦略は、まちづくりをより総合的かつ効果的に行うために、第1 1次基本計画に包含する計画としています。第1 1次基本計画を推進することで、松本市の地方創生の実現を図ります。
- 第1 1次基本計画の成果指標のうち、1 2指標を地方創生の成果指標として選定しています。

No.	第11次基本施策名	成果指標
1	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率
2	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	行政サポートによる移住世帯数
3	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市への転入者と松本市からの転出者の差
4	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バス等利用者数
5	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の歩行者交通量
6	6-2 ものづくり産業の活性化	製造品出荷額等

No.	第11次基本施策名	成果指標
7	6-2 ものづくり産業の活性化	サザンガクの支援・連携事業者数
8	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数
9	6-5 異業種連携による食産業の振興	農商工連携による新たな商品開発件数
10	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
11	7-4 変化する時代の観光戦略	市内観光地延べ利用者数
12	7-4 変化する時代の観光戦略	外国人旅行者宿泊者数

- 令和4年度に国が「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」をデジタルの力を活用する視点を加えた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改訂しました。第1 1次基本計画は、DX・デジタル化を重点戦略に掲げ、基本施策に取組みの方向性を示すなど、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容となっていることから、改めて改訂等はしないこととしています。

2 令和4年度地方創生の取組状況

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 4 年度主な取組み	補足
1	合計特殊出生率	1.56 (H25-29平均)	1.62 (H30-R4平均)	— 未発表	<ul style="list-style-type: none"> 0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、対象となる子ども一人当たり年間20時間分の無料クーポン（ファミリー・サポート・センター事業及び一時預かりで利用できる無料クーポン）を配布する「3歳未満児家庭サポートクーポン事業」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> R 4年の松本市における出生数は1,651人(前年1,588人)と増加に転じた。 また、その他増減を含む社会増（転入-転出）は742人で長野県最多。
2	行政サポートによる移住世帯数	22世帯 (R 2年度)	52世帯 (R 7年度)	45世帯 (R 4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 国・県と連携して実施するU I J ターン就業・創業移住支援事業補助金について、移住した子育て世帯に対し、子ども1人当たり30万円の補助金額を加算（申請件数48件） 	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等を重要な社会インフラと位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指し、女性や若者に選ばれる「共働き・共育て」社会の実現を目指す。
3	松本市への転入者と松本市からの転出者の差	369人 (R 2年)	995人 (R 7年)	829人 (R 4年)		
4	路線バス等利用者数	2,695千人 (R元年)	3,072千人 (R 7年)	1,904千人 (R 4年)	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保することを目的に開始する、新たな路線バスの制度「ぐるっとまつもと」公設民営バスの市民説明会を実施（ブロック別7回、地区別22回を開催し、会場、オンラインを合わせ、計482人が参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月1日に公設民営化事業開始。路線バス等の利用者が減少する中、自治体と交通事業者の官民連携により、新たな運行制度の導入及び交通ネットワーク再編を実施

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R4年度取組み	補足
5	中心市街地の歩行者交通量	90,641人/日 (R元年)	133,200人/日 (R7年)	95,193人/日 (R4年)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わい創出による中心市街地の活性化を目的として、商店街が実施する事業に対し補助を実施（17件補助） ・商業の活力増進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を賃借して開業する事業者へ家賃補助を実施（6件補助） ・中町通りにおいて、自動車の通過通行を抑制し、歩行者が安心して歩ける空間の創出を目的として、地元が主体となってトランジットモール（路線バスと緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）を8回実施し、歩行者計約32,000人(7回分)が中町通りを通行 	
6	製造品出荷額等	5,810億円 (H30年)	5,966億円 (R7年)	5,193億円 (R2年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核となる食料品・飲料製造業者に対し、新商品開発や新規の設備導入に係る費用の一部を補助（製造業等活性化支援事業助成金 4件、製造業等販路拡大支援事業補助金 12件、製造業等人材育成事業補助金 8件13人） 	
7	サザンガクの支援・連携事業者数	60件 (R2年度)	120件 (R7年度)	82件 (R4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サザンガクにおいて人材育成等のセミナーや事業者間のマッチングイベント等を実施 個社支援実施件数 111件 テレワーク受注額 1,724万円 サテライトオフィス入居事業者 15事業者 コワーキングスペース利用者数 2,018人 テレワークオフィス設置支援事業補助金活用 継続1件 	
8	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数（累計）	22人 (R2年度)	110人 (R7年度)	43人 (R3年度)	なし (令和3年度で事業完了)	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 4年度取組み	補足
9	農商工連携による新たな商品開発件数(累計)	13件 (R 2年度)	28件 (R 7年度)	13件 (R 4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 生産者、食品製造業者、販売者等を対象に課題解決や協働のきっかけづくりの場として異業種交流会を1回開催(延べ56人参加) 市内の事業所4件訪問 	
10	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数(累計)	63件 (R 2年度)	85件 (R 7年度)	82件 (R 4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア分野での産業創出のため、松本ヘルス・ラボにおけるモニタリング事業5件(4,100名参加)や実用化検証助成4件を実施 市民参加の促進のため、会員向けのスマートフォンアプリ「松本ヘルス・ラボアプリ」の運用 	
11	市内観光地延べ利用者数	2,546,241人 (R 2年)	5,470,000人 (R 7年)	3,771,482人 (R 4年)	<ul style="list-style-type: none"> 国内からの誘客周遊促進、滞在期間の長期化、観光消費の増加を図るため、広告宣伝や情報発信などの各種プロモーション事業を実施。SNSやWEB上にデジタル広告を展開し、松本の観光情報を発信 松本市の自然と歴史的文化遺産を観光誘客ツールとして活用し、「太鼓」と「光と氷」を核とするイベントを開催(来場者:太鼓まつり5,139人、氷彫フェスティバル24,000人、松本城イルミネーション88,181人) 信州まつもと空港の就航先都市(札幌・大阪・神戸・福岡)から、空路を利用した誘客を図るため、誘客事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> R4年数値は、対R元年比75.8%、対R3年比143.5%で、月によってはコロナ前(R元年)の数値を上回った。コロナ前の数値までの早期回復を図る一方で、観光客一人当たりの消費額増加に向けた取組みも進めている。
12	外国人旅行者宿泊者数	19,668人 (R 2年)	207,000人 (R 7年)	27,626人 (R 4年)	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナを見据え、海外消費者に向けた広告宣伝、台湾旅行博出展、現地旅行会社へのセールス、多言語パンフレット製作を実施 金沢市、高山市、南砺市、白川村と共同で、ミシュランガイド3つ星スポットを中心とする広域プロモーションを実施 市内体験コンテンツのPRのため、体験コンテンツをまとめたウェブサイトの運営 外国人旅行者が多く訪れる観光案内所2か所、国宝松本城、松本市美術館、上高地などに無線LANアクセスポイントを整備し運用 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月の渡航制限緩和以降、訪日外国人観光客数は回復傾向にある。元々訪問の多かった台湾やタイからの観光客を回復させるとともに、消費額増加に向けた高付加価値化も進めている。

3 令和4年度地方創生関連施策の取組み

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

事業名	R 4 事業概要
アルプスの恵みを食卓へ 信州まつもと農商工連携プロジェクト	・ 食料品産業の高付加価値化に向けたチャレンジ支援 ・ 農作物のブランド化
アートでまちなか「進化」プロジェクト	・ まちなかクラフトめぐり ・ 松本城へのプロジェクター、ライトアップ演出 ・ 移住・創業セミナー

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

事業名	R 4 事業概要
資本主義の変貌に適応するための地元企業競争力UPプロジェクト	・ 産官学金の推進体制「まつもとRe-Design Hub」の発足 ・ 「デジベース松本」の設置 ・ 市役所への電子請求の実装（電子申請サービス） ・ 地元企業の初期段階のデジタル実装支援（伴走型支援）

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・ 「三ガク都」松本シンカ推進計画 3社 8,500千円
（内、1社は、内閣府主催の「企業版ふるさと納税分科会」における企業と地方公共団体とのマッチング会が契機となったもの）

4 「人口定常化」実現に向けた取組み

(1) 取組みの方向性

将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジする。

(2) 人口推移

2022年の年間人口増減は、△520人（前年 △1,002人）、増減率△0.22%（前年 △0.42%）となった。（県内19市で減少幅が最も低かったのは安曇野市の△0.17%（松本市は2位）。県内市郡別の増減率では北佐久郡の+0.79%が最高）

市町村	2022年1月1日	2023年1月1日	人口 増減数 (人)	自然増減数			社会 増減数 (人)	社会増減数			人口 増減率 (%)	自然 増減率 (%)	社会 増減率 (%)
	現在総人口 (人)	現在総人口 (人)		出生	死亡	転入		転出	その他 増減数				
長野県計	2,029,541	2,016,467	△13,074	△16,186	12,274	28,460	3,112	41,283	37,694	△4,777	△0.64	△0.80	0.15
長野市	370,081	367,198	△2,883	△2,361	2,402	4,763	△522	10,881	11,334	△453	△0.78	△0.64	△0.14
松本市	239,862	239,342	△520	△1,262	1,651	2,913	742	10,075	9,246	△829	△0.22	△0.53	0.31
上田市	152,944	151,836	△1,108	△1,126	958	2,084	18	4,854	4,696	△158	△0.72	△0.74	0.01
塩尻市	66,787	66,578	△209	△422	429	851	213	2,714	2,507	207	△0.31	△0.63	0.32
安曇野市	93,690	93,534	△156	△730	525	1,255	574	3,409	2,879	530	△0.17	△0.78	0.61
市計	1,631,455	1,621,291	△10,164	△11,727	10,218	21,945	1,563	57,458	55,561	△1,897	△0.62	△0.72	0.10
郡計	397,968	394,909	△3,059	△4,459	2,056	6,515	1,400	17,809	16,266	△1,543	△0.77	△1.12	0.35

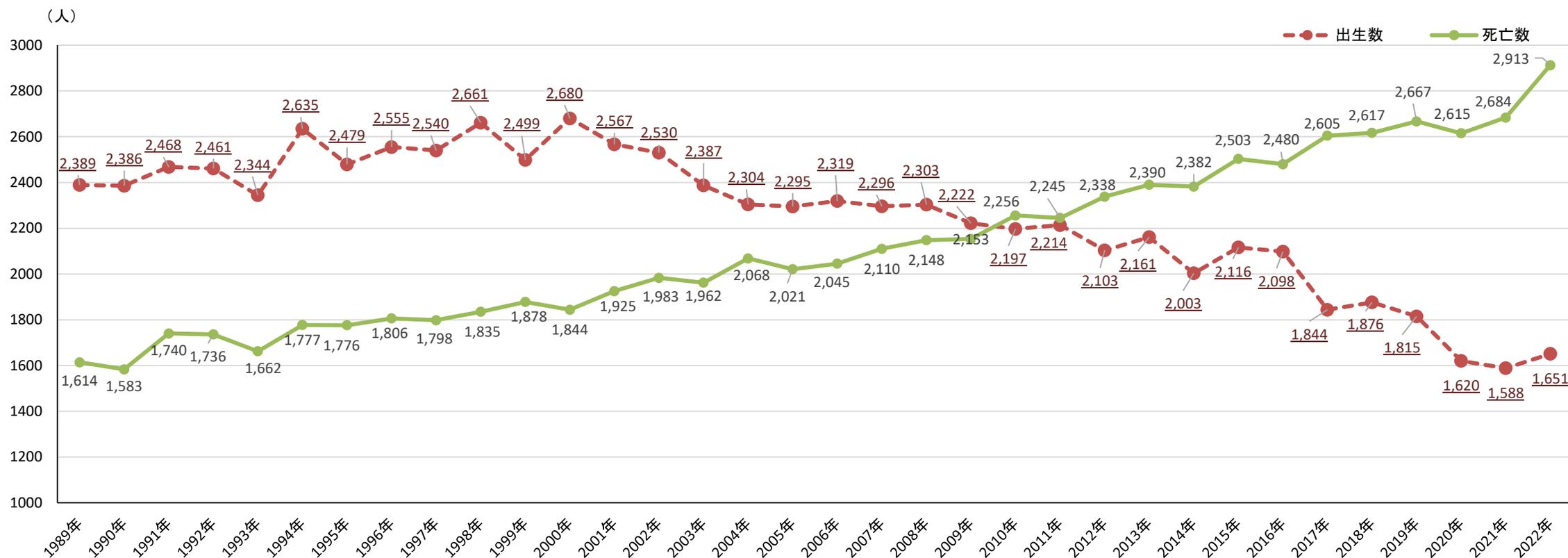
毎月人口異動調査に基づく2022年中の年間人口増減（長野県）

その他増減数は、帰化、国籍離脱、帰国、出国及び実態調査等職権記載・職権消除等による人口増減

(3) 自然増減の推移

死亡数は戦後最高の2,913人、出生数は増加に転じ1,651人、差引の自然増減は、△1,262人と最大の減少幅となった。

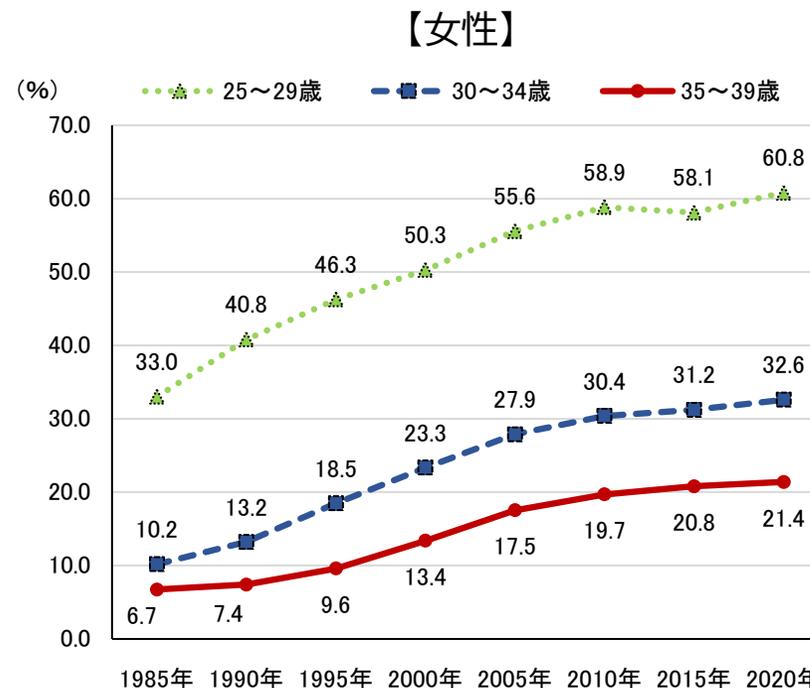
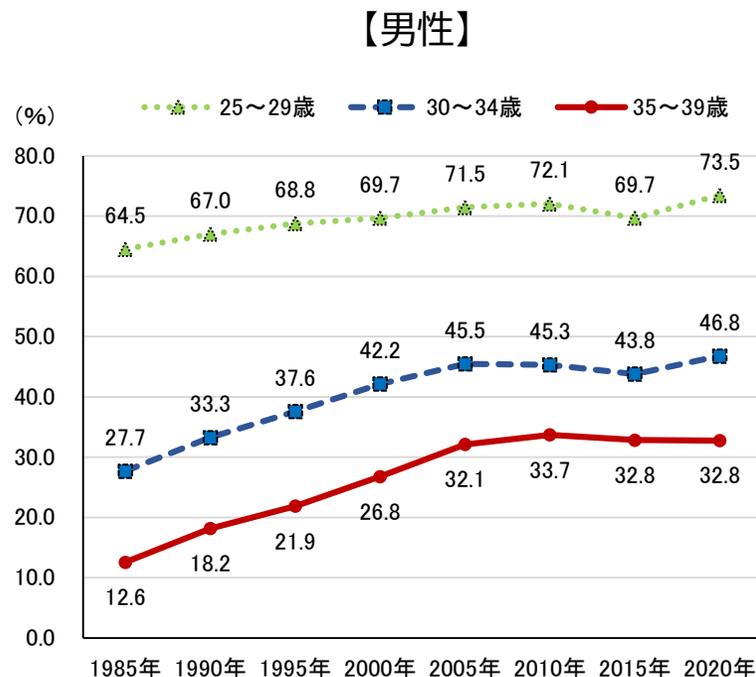
出生数・死亡数の推移



毎月人口異動調査（長野県）

(参考) 婚姻の状況

未婚率の推移 (全国)



総務省「国勢調査」

松本市の婚姻届受理件数の推移 (松本市において受理した婚姻届の件数)

単位：件

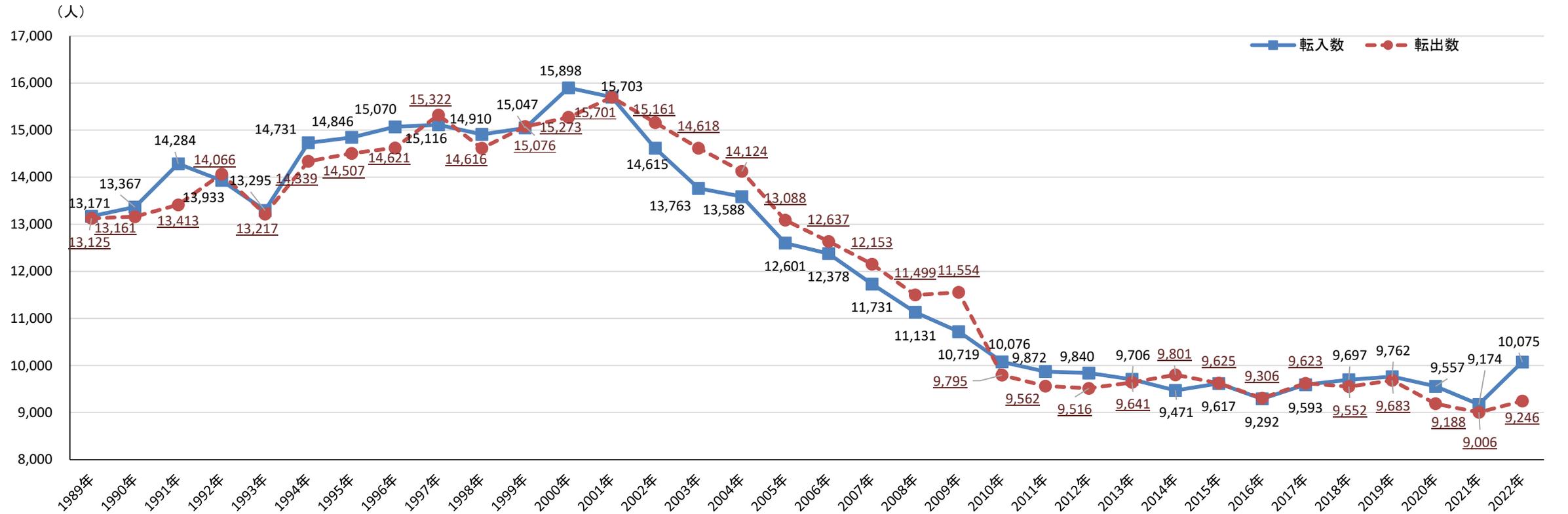
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受理件数	1,247	1,168	1,101	1,082

未婚率は、男性、女性ともに25～29歳、30～34歳で前回国勢調査時より増加、特に、女性の25～29歳未婚率は、1985年調査時の約2倍の数値となっている。また、コロナの影響もあり、本市における婚姻届受理件数も減少傾向にある。

(4) 社会増減の推移

転入は10,075人、転出は9,246人と差引の社会増減は、長野県最多の+829人（その他増減を含めると742人）となった。

転入数・転出数の推移



毎月人口異動調査（長野県）

(参考) 転入・転出の状況

2022年(令和4年)は前年と比較すると、県外からの転入超過数は大きく増加しており、神奈川県が一番多くなり、東京への転出超過数が減少するなど、首都圏からの転入超過数が増えている。一方、県内からの転入超過数は減少し、長野市、安曇野市への転出超過数が多い状況が続いている。

県外からの転入・県外への転出

2022年 転入超過(上位・下位5位まで) 単位:人

都道府県	転出数	転入数	社会増減
神奈川県	463	544	81
新潟県	159	237	78
愛知県	384	424	40
大阪府	185	217	32
北海道	125	156	31

⋮

長崎県	21	14	△7
岡山県	49	41	△8
愛媛県	26	16	△10
兵庫県	113	92	△21
東京都	1,050	984	△66

県外
転入 + 460人
転出 5,238人
転出 4,778人

2021年 転入超過(上位・下位5位まで) 単位:人

都道府県	転出数	転入数	社会増減
静岡県	137	205	68
茨城県	79	128	49
三重県	34	65	31
岐阜県	79	103	24
愛知県	388	406	18

⋮

大阪府	184	162	△22
京都府	96	65	△31
北海道	150	110	△40
群馬県	237	197	△40
東京都	1,040	953	△87

県外
転入 △ 3人
転入 4,842人
転出 4,845人

県内市町村の転入・転出

2022年 転入超過(上位・下位5位まで) 単位:人

市町村	転出数	転入数	社会増減
諏訪市	115	160	45
飯田市	119	159	40
伊那市	116	150	34
佐久市	93	124	31
茅野市	91	113	22

⋮

池田町	39	29	△10
塩尻市	637	626	△11
南箕輪村	60	29	△31
安曇野市	777	680	△97
長野市	821	697	△124

長野県内 +80人
転入 4,104人
転出 4,024人

2021年 転入超過(上位・下位5位まで) 単位:人

市町村	転出数	転入数	社会増減
大町市	58	104	46
佐久市	87	113	26
飯田市	119	140	21
千曲市	49	69	20
小諸市	42	61	19

⋮

下諏訪町	26	24	△2
上田市	240	234	△6
南箕輪村	39	19	△20
安曇野市	790	742	△48
長野市	798	726	△72

長野県内 189人
転入 4,084人
転出 3,895人

5 今後の取組み

(1) 成果指標の達成

令和5年度は、第11次基本計画の中間年度となることから、行政評価等に基づき、成果指標の達成に向けた課題などを整理した上で、実施計画を通じ取組みを推進します。

(2) 国の支援メニュー及び民間活力の活用

デジタル田園都市国家構想交付金を始めとする、国の支援メニューを積極的に活用するとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の活用を図りながら、官民連携による取組みを推進します。

(3) 「人口定常化」の実現

第11次基本計画の重点戦略であるDX・デジタル化、ゼロカーボンとともに、ジェンダー平等を重要な社会インフラとして位置付ける中、SDGs未来都市の選定を機に「自分らしく生きるジェンダー平等のまち」として取組みを加速。女性や若者に選ばれる、結婚や子育ての希望を叶えられる、子どもが主人公のまちづくりを全面展開することで、人口定常化にチャレンジします。

(4) 市街地活性への取組み

新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた経済の再生を加速するとともに、未来を見据えた市街地の再設計・再活性に取り組むことで、新たな魅力やにぎわい創出につなげます。